

# かつてないほど強固な日米関係

駐日米国臨時代理大使 ジョセフ・ヤング



日米両政府は先ごろ、ともに政権交代を迎

えた。日本では8年に及ぶ安倍政権が終わり、

菅義偉首相が誕生、米国ではジョセフ・バイ

デン氏が第46代大統領に就任した。両首脳が

日米の友好関係を最重要視していることは間

違いない。バイデン大統領は就任後初となる

電話会談の相手先の1人として、菅首相と意

見交換を行った。両首脳は、地域の平和・安

定・繁栄の礎となる日米同盟の強化が必要な

共通の優先課題や諸問題について協議した。

2020年は新型コロナウイルス感染症の

パンデミックが最も大きな話題を集めた年と

なったが、日米関係がいくつかの節目を迎え

た年であったことも忘れてはならない。20

20年1月、揺るぎない日米同盟の基本文書

である日米安全保障条約が署名から60年を迎

えた。また、日米初のデジタル貿易協定とと

もに、日米貿易協定が発効した。それから1

年が経ち、このような成果は既に両国の経済

関係を深めている。

日米は世界における二大自由経済大国であ

り、両国の相互繁栄の要となっているのが民

間企業である。日米貿易関係において米国は、

提言活動に重点を置き合意形成に取り組む経

団連から恩恵を受けてきた。経団連会員企業

は米国で数十万人もの雇用を創出し、日本を

米国内第2位の雇用創出国にしている。また、

会員企業による安定した対米投資により、2

019年には日本が最大の対米直接投資国と

なった。我々は、経団連会員企業が今後もこ

のような形で米国経済に貢献して下さることを願っている。

国際問題に目を向けると、おそらく最も喫緊の課題は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックと、それが生活のあらゆる面に及ぼしてきた驚くほどの影響である。バイデン大統領は、政府の感染症対策の中枢に科学者と公衆衛生専門家を配置し迅速に対応していると。日米はコロナ危機直後から、両国関係の象徴である緊密な連携を示してきた。我々は、バイデン政権が日米の協力的な取り組みを深めていくと期待している。

気候変動は地球が直面する最大の長期的課題で、米国が日本との緊密な連携を望んでいる主要分野である。菅首相は2050年までにカーボンニュートラルを実現することを約束し、気候変動対策への強い決意を示している。また、バイデン大統領は1月、米国が気候変動に関するパリ協定に復帰することを約束した。日米両政府が気候変動に関する新たな政策を進める中、実行・イノベーション・

投資において、日米の民間企業が重要な役割を果たすことを我々は期待している。日米の協力を通じてこのような取り組みが加速し、コスト削減の実現や、排出量削減に向けた技術力が拡大することを望んでいる。

また我々は、「自由で開かれたインド太平洋」を今後も推進し、特に中国との関係で民間企業の公平な競争の場を促進していくうえで、経団連および会員企業に期待を寄せている。中国との取引で日米両国の企業は、知的財産奪奪や強制的技術移転など、同じような被害を受けている。このような行為に対抗するため、バイデン政権が訴えているように、

日米は世界中のパートナーと連携する必要がある。インド太平洋地域は世界で最も活力に満ちた成長著しい地域であり、我々は同盟国およびパートナー諸国とのネットワークの拡大を米外交政策の優先事項と位置付けている。最後に米国は、日本国内外の市場で米テクノロジー企業の専門知識を組み合わせ、菅政権が推進するデジタル化で協力していく所存

である。我々はまた、女性の経済的地位向上で経団連会員企業が引き続き果たしていく役割について、見通しは明るいと考えている。

男女平等は女性だけの問題ではなく、社会が将来にわたり経済的繁栄を築くうえで不可欠なものである。経団連は2030年までに女性役員比率を30%以上に引き上げる目標を掲げている。同様に、バイデン大統領も模範を示し、米国史上最も多様性に富んだ内閣を組織し、連邦政府機関の職員構成を米国という国を反映したものにするよう約束している。

日米関係はかつてないほど強固であると言っても過言ではない。パンデミックが最終局面へと向かう中、未来は日米がさらに協力を発揮する機会に満ち溢れている。我々には非常に幸運なことに、有能で洞察力があり活力に満ちた経団連というパートナーがいる。今後も日米、そして世界のために、ともに成果を挙げていくことを楽しみにしている。